



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社  
コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理担当兼管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 宮地 敬四郎  
(氏名) 藤岡 敬正  
配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,518	9.5	1,541	41.4	1,629	40.7	924	40.6
25年3月期	15,996	12.1	1,090	44.0	1,157	42.7	657	126.4

(注) 包括利益 26年3月期 1,043百万円 (5.0%) 25年3月期 956百万円 (126.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	61.04	—	5.7	6.0	8.8
25年3月期	43.41	—	4.3	4.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,476	16,705	60.8	1,102.63
25年3月期	27,087	15,855	58.5	1,046.54

(参考) 自己資本 26年3月期 16,705百万円 25年3月期 15,855百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	976	△489	△173	5,681
25年3月期	983	△797	△130	5,368

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.75	—	5.25	9.00	136	20.7	0.9
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	227	24.6	1.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△4.6	80	△78.4	100	△74.7	55	△75.5	3.63
通期	17,600	0.5	1,455	△5.6	1,510	△7.3	710	△23.2	46.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,160,000 株	25年3月期	15,160,000 株
26年3月期	9,784 株	25年3月期	9,472 株
26年3月期	15,150,372 株	25年3月期	15,152,099 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の下振れリスクなどの懸念材料を内包しながらも、政府による経済・金融政策の推進を背景に、株価の上昇や円安による企業業績の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

この様な情勢の中で、2013年度から2015年度までの中期経営計画「S A P 1 5 (Seibu Action Plan for 2015)」を策定し、当社グループは、「商品力の向上」ならびに「販売力の強化」によって安定成長を実現するよう邁進してまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、企業の国内設備投資計画の見直しなどの影響もあり、受注高は156億5千4百万円（前期比 7.5%減）となりましたが、売上高は輸出の増加や震災復興需要などもあって175億1千8百万円（前期比 9.5%増）と増加しました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしました結果、経常利益は、16億2千9百万円（前期比 40.7%増）、当期純利益は、9億2千4百万円（前期比 40.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、設備投資計画の見直しなどの影響を受け、受注高は47億7千8百万円（前期比 42.6%減）、売上高は69億4千7百万円（前期比 5.0%減）となりました。

#### 産業機械事業

産業機械事業の産機部門では、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップ、震災復興に係わるゲート市場への拡販やサービス・メンテナンスに注力してまいりました。また、精密機械部門では、既存顧客の更新需要や海外の新規商社の開拓に注力するとともに、半導体やデジタル家電、光学、自動車市場などに拡販を図ってまいりました。その結果、震災復興需要や円安効果もあり、受注高は104億2千4百万円（前期比 26.9%増）、売上高は101億1千9百万円（前期比 21.9%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業では、機械部品の販売の増加などにより、受注高は4億5千万円（前期比 16.9%増）、売上高は4億5千万円（前期比 18.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

次期のわが国経済は、消費税率引き上げによる消費の低迷や海外経済の下振れ懸念などもあり、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜く所存であります。

更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化と着実な安定成長の確保に努めてまいります。

平成27年3月期の通期業績といたしましては、売上高176億円、経常利益15億1千万円、当期純利益7億1千万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって3億2千3百万円増加したことで、3億4千万円増加しました。また、固定資産は、有形固定資産が減価償却等によって7千9百万円減少しましたものの、投資有価証券が時価が上がったことなどから1億1千2百万円増加したことで、4千8百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円増加し、274億7千6百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、平成26年度第1四半期の売上が前年同期よりも減少することが想定されることから、仕入が減少し、支払手形及び買掛金、電子記録債務があわせて5億2千8百万円減少したことなどによって、5億5千5百万円減少しました。固定負債は、その他がリース債務の増加などによって9千4百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千1百万円減少し、107億7千1百万円となりました。

## (純資産)

利益剰余金の増加により株主資本が7億6千9百万円増加しました。また、その他の包括利益累計額もその他有価証券評価差額金の増加などにより8千万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千9百万円増加し、167億5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1千3百万円増加し、56億8千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億7千6百万円（前連結会計年度は9億8千3百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払5億9千万円や仕入債務の減少5億5千6百万円がありましたものの、税金等調整前当期純利益16億2千8百万円に加え、減価償却費3億5千5百万円、たな卸資産の減少1億4千2百万円といった収入があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4億8千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出4億7千5百万円や定期預金の預入れによる支出1億1千万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千3百万円（前連結会計年度は1億3千万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億5千5百万円を行ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	64.1%	62.2%	60.5%	58.5%	60.8%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	20.8%	26.9%	30.2%	37.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2%	5.0%	0.6%	1.0%	1.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.6倍	15.0倍	123.8倍	76.7倍	76.8倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの年度は記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボータレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの26年度経営方針の重点は次のとおりであります。

#### 重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

#### 上記達成のための方策

- ① 顧客第一のC B S営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

### (2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であるとと考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュ・フローも重視しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、「商品力の向上」と「販売力の強化」によって受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、連結ベースでの安定成長および収益確保に努めていく所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注の確保」、「コストの削減」、「品質の向上」であるとと考えております。受注確保のためには、お客様第一の\*C B S営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

\*C B S営業(Cooperate: お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up: 掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service: 提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,498,335	5,821,785
受取手形及び売掛金	7,623,877	7,797,011
仕掛品	649,475	530,497
原材料及び貯蔵品	862,692	797,662
繰延税金資産	258,144	280,178
その他	71,675	65,274
貸倒引当金	△14,460	△2,482
流動資産合計	14,949,741	15,289,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,224,045	5,237,092
減価償却累計額	△1,733,890	△1,906,007
建物及び構築物（純額）	3,490,155	3,331,084
機械装置及び運搬具	2,940,232	3,021,693
減価償却累計額	△2,547,132	△2,618,039
機械装置及び運搬具（純額）	393,099	403,653
土地	5,006,687	5,006,687
その他	1,174,967	1,258,967
減価償却累計額	△1,076,366	△1,090,944
その他（純額）	98,600	168,023
有形固定資産合計	8,988,542	8,909,448
無形固定資産	16,374	13,285
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,569	2,404,811
長期貸付金	29,900	29,900
繰延税金資産	346,431	265,620
投資不動産	19,851	19,851
その他	482,561	581,058
貸倒引当金	△38,045	△37,745
投資その他の資産合計	3,133,268	3,263,496
固定資産合計	12,138,186	12,186,230
資産合計	27,087,928	27,476,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228,868	1,705,808
電子記録債務	-	2,994,283
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	1,005,988	1,098,589
未払法人税等	488,685	648,269
役員賞与引当金	27,730	42,407
その他	439,197	145,300
流動負債合計	7,810,719	7,254,909
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	3,672	7,087
再評価に係る繰延税金負債	1,716,500	1,716,500
退職給付引当金	1,116,142	-
役員退職慰労引当金	196,505	220,483
退職給付に係る負債	-	1,137,330
その他	52,695	98,800
固定負債合計	3,421,515	3,516,204
負債合計	11,232,234	10,771,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	6,699,373	7,468,801
自己株式	△4,079	△4,264
株主資本合計	11,970,288	12,739,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,107	880,006
土地再評価差額金	3,124,296	3,124,296
退職給付に係る調整累計額	-	△38,789
その他の包括利益累計額合計	3,885,404	3,965,512
純資産合計	15,855,693	16,705,044
負債純資産合計	27,087,928	27,476,157

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,996,986	17,518,297
売上原価	11,984,109	12,844,272
売上総利益	4,012,877	4,674,024
販売費及び一般管理費	2,922,085	3,132,121
営業利益	1,090,792	1,541,902
営業外収益		
受取利息	1,521	1,462
受取配当金	40,796	45,276
受取ロイヤリティー	25,951	25,658
固定資産賃貸料	2,508	2,659
作業くず売却益	8,065	10,714
貸倒引当金戻入額	-	11,910
その他	9,290	6,735
営業外収益合計	88,133	104,418
営業外費用		
支払利息	12,857	12,710
コミットメントフィー	4,167	4,167
障害者雇用納付金	600	-
支払手数料	3,000	-
その他	586	-
営業外費用合計	21,211	16,877
経常利益	1,157,715	1,629,443
特別利益		
固定資産売却益	1,961	49
受取保険金	7,286	12,852
その他	-	344
特別利益合計	9,247	13,246
特別損失		
固定資産除却損	17,645	2,567
工場移転費用	30,231	-
投資有価証券評価損	8,525	-
事故関連損失	-	7,758
災害による損失	-	3,661
その他	6,247	434
特別損失合計	62,649	14,421
税金等調整前当期純利益	1,104,313	1,628,267
法人税、住民税及び事業税	500,980	747,147
法人税等還付税額	-	△35,123
法人税等調整額	△54,352	△8,475
法人税等合計	446,627	703,547
少数株主損益調整前当期純利益	657,686	924,719
当期純利益	657,686	924,719

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	657,686	924,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,258	118,898
その他の包括利益合計	299,258	118,898
包括利益	956,945	1,043,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	956,945	1,043,618
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,128,645	△2,069	11,401,569
当期変動額					
剰余金の配当			△113,649		△113,649
当期純利益			657,686		657,686
自己株式の取得				△2,009	△2,009
土地再評価差額金の取崩			26,692		26,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	570,728	△2,009	568,719
当期末残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	△4,079	11,970,288

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	461,848	3,150,988	—	3,612,837	15,014,407
当期変動額					
剰余金の配当					△113,649
当期純利益					657,686
自己株式の取得					△2,009
土地再評価差額金の取崩					26,692
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299,258	△26,692	—	272,566	272,566
当期変動額合計	299,258	△26,692	—	272,566	841,285
当期末残高	761,107	3,124,296	—	3,885,404	15,855,693

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658,400	2,616,594	6,699,373	△4,079	11,970,288
当期変動額					
剰余金の配当			△155,291		△155,291
当期純利益			924,719		924,719
自己株式の取得				△185	△185
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	769,427	△185	769,242
当期末残高	2,658,400	2,616,594	7,468,801	△4,264	12,739,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	761,107	3,124,296	—	3,885,404	15,855,693
当期変動額					
剰余金の配当					△155,291
当期純利益					924,719
自己株式の取得					△185
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,898	—	△38,789	80,108	80,108
当期変動額合計	118,898	—	△38,789	80,108	849,351
当期末残高	880,006	3,124,296	△38,789	3,965,512	16,705,044

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,104,313	1,628,267
減価償却費	324,921	355,665
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,550	14,677
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△40,145	△1,116,142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,077,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,960	23,978
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,816	△12,278
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,525	-
受取利息及び受取配当金	△42,317	△46,739
支払利息	12,857	12,710
固定資産売却損益 (△は益)	△1,961	384
固定資産除却損	17,517	2,567
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,155,753	△172,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,712	142,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,125,746	△556,487
未払金の増減額 (△は減少)	△38,238	△592
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△90,497	100,083
未払費用の増減額 (△は減少)	156,008	92,601
前受金の増減額 (△は減少)	△51,782	△21,751
長期末払金の増減額 (△は減少)	△69	3,415
その他	△3,604	△29,904
小計	1,387,558	1,497,660
利息及び配当金の受取額	42,317	46,739
利息の支払額	△12,815	△12,708
法人税等の支払額	△433,544	△590,596
法人税等の還付額	-	35,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	983,515	976,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△110,000
有形固定資産の取得による支出	△753,744	△475,037
有形固定資産の売却による収入	65,379	70
投資有価証券の取得による支出	△102,077	△4,253
投資有価証券の売却による収入	500	100,343
その他	△7,474	△813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,415	△489,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2,009	△185
配当金の支払額	△113,243	△155,911
その他	△15,099	△16,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,352	△173,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,747	313,449
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,588	5,368,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,368,335	5,681,785

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,137,330千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が38,789千円減少しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別の事業部制をとっております。

従って、当社は事業の種類別セグメントから構成されており、「搬送機械事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

搬送機械事業では、物流システム並びに搬送機器の製造・販売を行っております。産業機械事業では、バルブアクチュエータ、ゲート駆動装置、超精密・高精度ワイヤ放電加工機、超精密・高精度NC旋盤の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	搬送機械 事業	産業機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,947,443	10,119,891	17,067,335	450,962	17,518,297	—	17,518,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	343	343	298,319	298,662	△298,662	—
計	6,947,443	10,120,234	17,067,678	749,281	17,816,959	△298,662	17,518,297
セグメント利益	495,055	1,055,931	1,550,987	21,349	1,572,336	△30,434	1,541,902
セグメント資産	5,709,302	11,109,163	16,818,466	560,220	17,378,686	10,097,471	27,476,157
その他の項目							
減価償却費	52,880	167,549	220,429	526	220,955	134,710	355,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,360	149,426	167,786	—	167,786	107,887	275,674

(注) 1. 「その他の事業」は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社において行っている機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等の事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,615千円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,289,468千円が含まれております。全社資産は、主に当社での現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,046.54円	1,102.63円
1株当たり当期純利益金額	43.41円	61.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	657,686千円	924,719千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	657,686千円	924,719千円
普通株式の期中平均株式数	15,152千株	15,150千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（平成26年6月27日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 生産技術部長 兼 工場長	しお かわ ひで き 塩 川 秀 樹	[現 理事 生産技術部長 兼 工場長]
---------------------	-----------------------	------------------------

取締役 産業機械事業部長	いけ た よし たか 池 田 佳 隆	[現 産業機械事業部長]
-----------------	-----------------------	--------------

② 退任予定取締役

取締役 品質担当 兼 マテハン事業部 技術担当	き たに やす ひろ 木 谷 泰 博	[当社 マテハン事業部 顧問 営業推進役 就任予定]
-------------------------------	-----------------------	----------------------------------